



2022年10月28日

各 位

会 社 名 株式会社pluszero
 代表者名 代表取締役会長兼 CEO 小代 義行
 (コード番号：5132 東証グロース)
 問合せ先 取 締 役 C F O 浅川 耀佑
 (TEL.03-6407-0212)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年10月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2022年10月期(2021年11月1日から2022年10月31日)における業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年10月期 (予想)		2022年10月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年10月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上高 比率		対売上 高比率		
売 上 高		725	100.0	42.9	534	100.0	507	100.0
営業利益又は営業損失(△)		127	17.5	-	99	18.7	△80	-
経常利益又は経常損失(△)		115	15.9	-	97	18.2	△78	-
当期(四半期)純利益又は 当期純損失(△)		117	16.1	-	109	20.4	△79	-
1株当たり当期(四半期)純 利益又は当期純損失(△)		55.56			51.90		△37.62	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2021年10月期(実績)及び2022年10月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期純損失及び四半期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 2022年10月期(予想)の1株当たり当期純利益は、処分予定自己株式数(375,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。
 4. 2022年4月19日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では2021年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益及び当期純損失を算定しております。

【2022年10月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は「人の可能性を広げる」というビジョンを実現すべく、「知の創発により、新しい選択肢を生み出す」をミッション、「ユニークなプロフェッショナルであれ」をバリューとして掲げて、AIを中心としてIT・ハードウェア等の各種テクノロジーを統合的に活用したソリューションを提供する「ソリューション提供事業」を展開しております。

当社は「ソリューション提供事業」において、主に以下の2つの強みを活かし、幅広い顧客に多様なソリューションを提供しております。

- ① 課題発見のコンサルティングから開発、運用・保守までのワンストップでの提供を可能にした高い課題発見力と解決力
- ② 幅広いバックグラウンドを持つ従業員やインターン生の活躍により、様々なパターンのAIプロジェクトに対応できるソリューションの多様さ

また、当社は柔軟なAIを意味する当社による造語であるArtificial Elastic Intelligence(AEI)というコンセプトの下、技術検討、開発を行っております。AEIは、機械が人間のように意味を理解できるようになることを目指す技術であり、その意味理解の深さによって、最終的には、「特定のジャンルに限定することによって、人間のように意味を理解した上でタスクを実行することが可能なAI」の実現を目指しております。当社はこれまではこのような中核技術の開発に集中していましたが、現在は並行して業務提携先とAEIを活用したサービスの立ち上げを進めております。

当社の展開する「ソリューション提供事業」の事業領域は、主に人工知能分野(AI)となります。世界ではAI市場全体で2021年に34兆円規模に達するという推計(IDC:「IDC Forecasts Improved Growth for Global AI Market in 2021」2021年2月23日発表)や、国内でも2030年に2兆円を超える推計(富士経済:「2019 人工知能ビジネス総調査」)2019年6月7日発表)があります。また、総務省の平成29年度版の情報通信白書では、IoT・AIの経済成長へのインパクトとして実質GDPを2030年に132兆円押し上げる効果があることが明らかにされています。

そのような状況の下、当社は、顧客基盤の拡大、業務提携先との連携、AEIの開発、優秀な人材の確保と育成への注力等、今後の事業拡大にむけた取り組みを進めております。

以上より、2022年10月期におきましては、売上高は725百万円(前期は507百万円)となり、営業利益127百万円(前期は営業損失80百万円)、経常利益115百万円(前期は経常損失78百万円)、当期純損失は当期純利益は117百万円(前期は当期純損失79百万円)を見込んでおります。

なお、これらの業績予測値については、当期の期首から2022年2月末日までの実績を踏まえ、以下の前提条件での見通しを反映させ、作成しております。

2. 個別の前提条件

当社は、「ソリューション提供事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 売上高

当社はソリューション提供事業の単一セグメントであります。それぞれのサービスの性質に基づいて、「プロジェクト型」と「サービス型」に売上高を分類しております。「プロジェクト型」においては、顧客の経営問題の解決や課題の達成のための相談と具体的なサービス・システムの設計・開発・保守運用までをワンストップで提供いたしております。また、「サービス型」においては、仮想人材派遣関連技術に関する技術情報の提供や開発ライセンス・利用ライセンス供与等を提供しております。

「プロジェクト型」においては、大きく分けて以下の3種類の売上分類があり、合計で712百万円の売上を見込んでおります。

① 受託開発として契約済の案件

既に契約済みの案件は案件毎に個別に積み上げており、416百万円の売上を見込んでおり、そのうち80.3%が継続的な顧客への売上高(直近四半期に4四半期連続で収益が計上されている顧客における4四半期目以降の売上高)になります。

② 既に協議中の案件及び新規受注案件

既存顧客からの追加案件の獲得、顧客と協議及び交渉中の案件、当社営業リソース等を考慮した新規案件の獲得等を、進捗状況に応じて、受注確度を考慮したうえで案件毎に積み上げており、234百万円の売上を見込んでおり、そのうち56.2%が継続的な顧客への売上高となる見込みです。

③ サービス型売上に付随して発生するプロジェクト型の売上

仮想人材派遣のPoCに伴い発生する開発を契約済案件の49百万円に加え、仮想人材派遣のPoCに伴う役務提供を数社に対して継続的に提供することで、合計62百万円の売上を見込んでおります。

「サービス型」の売上については、仮想人材派遣のPoCに伴うAEIのライセンス利用料を顧客毎に積み上げており、合計12百万円の売上を見込んでおります。

以上の結果、2022年10月期の売上高はサービス型売上の立ち上がりやプロジェクト型の継続的な顧客への売上高につき、案件数が堅調に推移した結果、725百万円(前期は507百万円)を見込んでおり、そのうち72.6%が継続的な顧客への売上高となる見込みであります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、主にエンジニアに係る労務費及び業務委託料等の経費で構成されております。労務費に関しては、策定した人員計画に基づいて、人員数及び人件費の単価について2021年10月期の実績等を考慮したうえで算出してしております。また、経費に関しては、前期実績額を基準とし、個別費用を積み上げることで算出してしております。

以上の結果、2022年10月期の売上原価は、売上高の増加に伴い291百万円(前期は250百万円)、売上総利益率は、サービス型の開始や高付加価値案件の増加により59.9%(前期は

50.7%)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費、研究開発費で構成されております。

人件費につきましては、営業・経営管理の人員により構成されており、既存従業員及び将来の採用計画に基づいて算定しております。

研究開発費については、主に AEI の研究開発及び新サービス開発にかかる当社従業員の人件費及び経費に関するものであります。研究開発については、将来の競争優位獲得に向けて投資を行う方針であり、ソフトウェアへの資産計上額等を除き、77 百万円（前期は 87 百万円）を見込んでおります。研究開発費の前期比減少は、研究開発が実用化されたことに伴い、ソフトウェアへ資産計上を行った結果によるものでございます。

その他の費用については、前期実績額を基準とし、個別費用を積み上げることで算出しております。

以上の結果、2022 年 10 月期の販売費及び一般管理費は 307 百万円（前期は 338 百万円）、営業利益は 127 百万円（前期は営業損失 80 百万円）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外費用として、主に上場関連費用 11 百万円を見込んでおります。営業外収益に関しては、大きな発生は見込んでおりません。

以上の結果、2022 年 10 月期の経常利益は 115 百万円（前期は経常損失 78 百万円）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益として、既に発生している投資有価証券売却益 20 百万円以外には見込んでおりません。また、法人税繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額（△は利益）△10 百万円を計上する見込みです。

以上の結果、2022 年 10 月期の当期純利益は 117 百万円（前期は当期純損失 79 百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2022年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社pluszero 上場取引所 東
 コード番号 5132 URL http://plus-zero.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼CEO (氏名)小代義行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)浅川耀佑 (TEL)03(6407)0212
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第3四半期の業績(2021年11月1日~2022年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	534	—	99	—	97	—	109	—
2021年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年10月期第3四半期	51.90	—	—	—
2021年10月期第3四半期	—	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2022年10月期第3四半期	379	239	239	127	63.1	
2021年10月期	252	127	127	—	50.6	

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 百万円 2021年10月期 127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年10月期	—	0.00	—	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	725	42.9	127	-	115	-	117	-	55.56	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年10月期3Q	2,500,000株	2021年10月期	1,602,600株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2022年10月期3Q	394,800株	2021年10月期	550,000株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年10月期3Q	2,105,200株	2021年10月期2Q	1,052,600株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手し得る情報と合理的であると判断する一定の条件によって作成しているため、数値記述内容の達成を確約するものではありません。また、実績は種々の要因にて変動することがあります。業績等の予想に関する注意事項等については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当社はAIを中心としてIT・ハードウェア等の各種テクノロジーを統合的に活用したソリューションを提供する「ソリューション提供事業」を展開しております。当社の「ソリューション提供事業」は、提供形態に基づいて、「プロジェクト型」と「サービス型」に分類しております。

大分類	契約形態	ビジネス概要	
プロジェクト型	請負契約 準委任契約	顧客の経営問題の解決や課題の達成のための相談と具体的なサービス・システム的设计・開発・保守運用までをワンストップで提供	<ul style="list-style-type: none">顧客の要求仕様を満たすサービス・システムをプロジェクト単位に契約して契約の期間内に納品顧客の経営問題に対して中長期的に向き合いながらエンジニアやコンサルタントの稼働やノウハウを安定的に提供「サービス型」に付随して発生する開発の実施及び関連事業・サービスの立上支援
サービス型	ライセンス 供与契約	「仮想人材派遣」関連技術に関する技術情報の提供や開発ライセンス・利用ライセンスの供与	

「ソリューション提供事業」は、2022年10月期第3四半期時点では「プロジェクト型」が98.5%を占めており、その高い粗利益率に基づいて、当社の独自コンセプトであり、特定ジャンルに限定することによって、機械が人間のよように意味を理解できるようになることを目指す技術であるArtificial Elastic Intelligence(AEI)に関する研究や、AEIを活用し、高い収益性を持つ「サービス型」への継続投資行っております。

当社におけるソリューション提供事業に関しては、①サービス提供方法に基づく分類、②テクノロジーに基づく分類、③継続性に基づく分類にそれぞれ事業を分類すると以下のような収益構造となっております。

①サービス提供方法に基づく分類

ソリューション提供事業を、役務提供内容によりプロジェクト型とサービス型に分類しております。自社サービスや自社保有のライセンス利用にかかる売上に関してはサービス型売上に分類し、それ以外の売上高についてはプロジェクト型売上に分類しております。

これに基づく2022年10月期第3四半期累計売上高は、プロジェクト型売上527,018千円、サービス型売上は7,760千円となっており、第5期よりサービス型が収益化している状況でございます。

②テクノロジーに基づく分類

ソリューション提供事業を、当社提供サービスにより、AI関連売上とその他売上に分類しております。これは、顧客へ提供する役務の内容として、AI技術もしくは当社が独自に研究開発を行っているAEIという技術を用いたソリューション提供であるかに基づき、当該技術を用いた売上高に関してはAEI関連売上に分類し、それ以外のものに関してはその他売上に分類しております。これに基づく2022年10月期第3四半期累計売上高は、AI関連売上299,582千円(うち、AEI関連売上が65,453千円)、その他売上235,196千円となっており、AI関連売上比率は全体の56.0%となっております。研究開発進捗の結果、サービス型売上及びサービス型に付随して発生するプロジェクト型売上の合計である「AEI関連売上」の比率は、前事業年度末から当第3四半期累計期間(2021年11月1日から2022年7月31日まで)にかけて、0%から12.2%へと急伸しております。

③継続性に基づく分類

ソリューション提供事業を、顧客の継続性により、継続的な顧客への売上とその他売上に分類しております。2022年10月期第3四半期累計売上高は、継続的な顧客への売上が385,493千円、その他売上が149,284千円となっており、継続的な顧客への売上は、2022年10月期第3四半期累計売上高の72.1%となっております。既存顧客へのアップセル及びその他売上から継続的な顧客への売上への転換を図っております。

(注)直近四半期会計期間までに4四半期会計期間以上連続で売上を計上している顧客への、4四半期目以降の売上を継続的な顧客への売上として分類し、それ以外の顧客への売上をその他売上として分類しております。

当第3四半期累計期間（2021年11月1日から2022年7月31日まで）における当社を取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期は引き続き不透明な状況が継続しております。また、海外情勢についても、ウクライナ情勢を巡る軍事侵攻や米国金利の上昇による急激な円安等の不透明な市況が継続しております。

そのような状況において、当社の所属する業界においては、AI等の最新技術への関心が高まっており、製造業顧客及び情報通信業顧客向けのソリューションの提供を中心にプロジェクト型の契約件数等が堅調に増加した結果、売上は順調に推移いたしました。また、当年度より、業務提携先に対する「仮想人材派遣」に関連する技術情報の提供やライセンスの供与、関連事業・サービスの立上支援、API化したAEI基礎技術の提供等のサービス型の役務提供を開始し、研究開発の商用化を順次図っております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は534,778千円、営業利益は99,919千円、経常利益は97,556千円、四半期純利益は109,269千円となりました。なお、当社の事業セグメントはソリューション提供事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

i. 流動資産

当第3四半期累計期間末における流動資産は338,608千円となり、前事業年度末に比べ108,305千円増加いたしました。これは主に、売上高の増加及び投資有価証券の売却等により現金及び預金が83,067千円、売掛金が27,093千円それぞれ増加したことによるものであります。

ii. 固定資産

当第3四半期累計期間末における固定資産は41,060千円となり、前事業年度末に比べ18,916千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定18,086千円及び繰延税金資産9,679千円の新規計上があった一方で、定額償却により営業権が5,120千円、売却により投資有価証券が2,720千円それぞれ減少したことによるものです。ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に関しては、当年度より当社の研究開発活動である仮想人材派遣の一部について将来の収益獲得が確実になったことに伴い、その中核技術であるN4及びPSFの一部につき、資産計上を行っております。また、繰延税金資産については、将来の回収可能性を見直した結果、資産計上を行っております。

上記の結果、総資産は379,669千円となり、前事業年度末に比べ127,222千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期累計期間末における流動負債は140,016千円となり、前事業年度末に比べ16,751千円増加いたしました。

これは主に、課税所得の計上により未払法人税等が20,674千円増加した一方で、返済により一年内返済予定の長期借入金3,601千円減少したことによるものです。なお、前事業年度末において未払費用に含めて表示していた未払の賞与については、支給タイミングに基づき、当第3四半期累計期間末においては賞与引当金として表示しております。これにより、未払費用が25,537千円減少し、賞与引当金が23,060千円増加しております。

この結果、負債合計は140,016千円となり、前事業年度末に比べ15,338千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期累計期間末における純資産合計は239,652千円となり、前事業年度末に比べ111,884千円増加いたしました。これはすべて、四半期利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,657	221,725
売掛金	79,922	—
売掛金及び契約資産	—	107,015
仕掛品	3,490	—
前払費用	7,494	9,316
その他	737	550
流動資産合計	230,302	338,608
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,449	2,306
工具、器具及び備品(純額)	1,203	809
有形固定資産合計	3,652	3,115
無形固定資産		
ソフトウェア	233	6,701
ソフトウェア仮勘定	—	10,772
営業権	9,061	3,941
無形固定資産合計	9,294	21,414
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720	—
長期前払費用	4,462	2,610
繰延税金資産	—	9,679
その他	2,014	4,240
投資その他の資産合計	9,196	16,530
固定資産合計	22,143	41,060
資産合計	252,446	379,669

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3,601	—
未払金	17,516	7,825
未払費用	67,046	41,508
未払法人税等	530	21,204
未払消費税等	19,068	28,835
前受金	2,475	990
預り金	13,026	16,590
賞与引当金	—	23,060
流動負債合計	123,264	140,016
固定負債		
長期借入金	1,413	—
固定負債合計	1,413	—
負債合計	124,677	140,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	109,098	108,781
利益剰余金	△80,835	31,049
自己株式	△495	△177
株主資本合計	127,768	239,652
純資産合計	127,768	239,652
負債純資産合計	252,446	379,669

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2021年11月1日 至2022年7月31日)
売上高	534,778
売上原価	206,206
売上総利益	328,572
販売費及び一般管理費	228,653
営業利益	99,919
営業外収益	
受取利息	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	25
上場関連費用	2,337
営業外費用合計	2,363
経常利益	97,556
特別利益	
投資有価証券売却益	20,128
特別利益合計	20,128
税引前四半期純利益	117,684
法人税、住民税及び事業税	21,204
法人税等還付税額	△1,727
法人税等調整額	△11,062
法人税等合計	8,415
四半期純利益	109,269

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、プロジェクト型の一部の案件にかかる収益認識について、納品時に一括で収益を認識する方法としておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価実績の見積原価総額に対する割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,487千円減少し、売上原価は3,490千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3,997千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,614千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であります。このような状況において、当社は四半期財務諸表作成時における顧客の需要動向等を踏まえ、2022年10月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の評価、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。